

# 来週の金融市場見通し

< 5/13 ~ 5/17 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエル議長が利上げの可能性は高くないと発言して金融緩和に前向きなハト派的と受け止められたほか、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、利下げ期待がじりじりと強まってきています。他方、日銀が公表した4月の会合の「主な意見」では、当面は緩和的な金融環境継続が妥当との声がある一方、利上げのタイミングの前倒しを検討する考えも示されました。来週は佳境を迎えている企業決算に加え、米消費者物価指数(CPI)なども確認したいところです。

## ◆株価：決算好調でも上値が重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~39,000円 (5月) 34,000~42,500円



トヨタ自動車の通期決算で23年度の営業利益がはじめて5兆円を超えるなど国内企業の決算は堅調ですが、すでに市場はある程度織り込んでおり、株価への影響は限定的でした。来週は、ソフトバンクグループなど主要企業決算が予定されていますが、市場予想を大きく上回る内容でなければ、上値の重い展開となりそうです。また、日銀が金融政策正常化に前向きな姿勢を示しており、国内金利の上昇や円高進行により株価を圧迫する恐れがあります。

## ◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.5~157.5円 (5月) 147.0~160.0円



ドル円は、底堅い地合いが続きそうです。米国では堅調な景気やインフレ率の高止まりを背景に、利下げ開始は早くとも9月以降とみられ、現行政策を長期に渡り維持する可能性が高まっています。それを受け、日米の実質金利差は引き続きドル買い要因となりそうです。日銀による2度のドル売り介入があったとみられる中、ドル円の上値は限定的とみられますが、再度の介入を警戒しながらも底堅い地合いは変わらず、上値を模索する可能性があります。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.85~0.95% (5月) 0.60~1.00%



10年国債入札が弱めだったことに加え、日銀金融政策決定会合(4月開催)の「主な意見」が、早期の追加利上げや国債買入れの減額を意識させるタカ派的な内容だったことから、市場の想定より利上げ時期が早まる可能性などが意識され、長期金利は上昇する動きになりました。もっとも、米国では利下げ期待が再燃しており、米金利とともに国内金利の上昇も限定的となりそうです。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,850ポイント (5月) 1,700~1,900ポイント



植田日銀総裁が物価見通し次第で利上げタイミングの前倒しを検討する考えを示したことや、毎月分配型投信の決算対応の換金売りなどにより下落しました。FOMCで利下げの後ずれが示唆されたものの、追加利上げに消極的な姿勢が示されたことは安心材料です。中東情勢の緊迫化や国内金利の上昇は重しとなるものの、割安感に着目した底堅い買いも期待されることから下値も限定的で、徐々に上値を探る展開を見込んでいます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/13 月	マネーストック (4月)	
5/14 火	企業物価指数 (4月) 5年利付国債入札	米生産者物価指数 (4月) 独ZEW景況感指数 (5月)
5/15 水		米NAHB住宅市場指数 (5月) 米NY連銀製造業景況指数 (5月) 米消費者物価指数 (4月) 米小売売上高 (4月) 米企業在庫 (3月) ユーロ圏GDP統計 (24/1-3月期、改定値) ユーロ圏鉱工業生産指数 (3月)
5/16 木	GDP統計 (24/1-3月期、1次速報) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (3月、確報値) 20年利付国債入札	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (5月) 米輸入物価指数 (4月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (4月) 米住宅着工・許可件数 (4月)
5/17 金		米景気先行指数 (4月) ユーロ圏消費者物価指数 (4月、改定値) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (4月) 中国新築住宅価格 (4月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

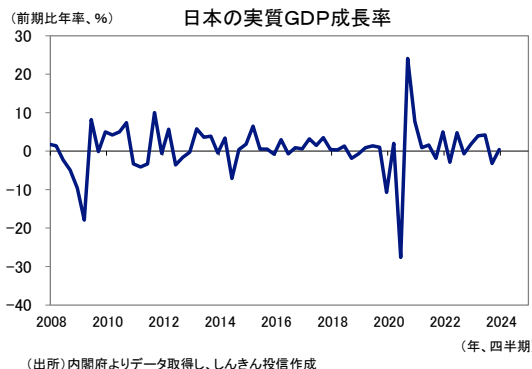
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**GDP統計(24/1-3月期) 5月16日(木)8時50分発表**

実質国内総生産 (GDP) は、昨年10-12月期に前期比年率0.4%増と、2四半期ぶりにプラス成長になりました。自動車や半導体関連の生産体制強化のための設備投資が、実質GDPを押し上げました。

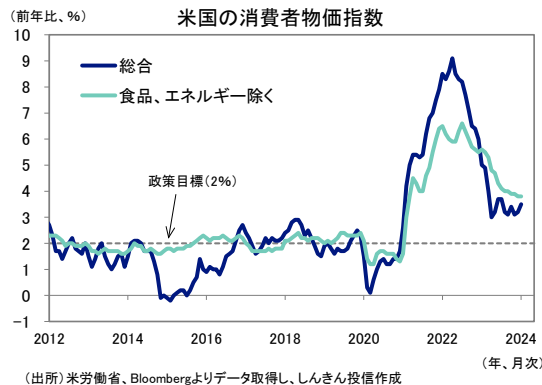
1-3月期の実質GDPは、自動車検査工程の不正の影響による設備投資の減少や、インフレによる個人消費の低迷が見込まれることからマイナス成長に転じそうです。今後も、物価高は個人消費の重しとなる可能性があります。省力化投資やデジタル関連投資が設備投資を支え、当面穏やかなGDP成長が継続しそうです。



**米消費者物価指数(4月) 5月15日(水) 21時30分発表**

3月の米消費者物価指数(CPI)は総合で前年比3.5%の上昇となり、前月より伸びが加速しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同3.8%の上昇と前月並みの伸びとなりましたが、市場予想を上回りました。

米連邦準備理事会(FRB)による利上げなどを受け、米インフレは基調としては低下傾向にあるとみられるものの、高止まりの状況です。底堅い米労働市場などを背景に、今後のインフレ低下も遅々として進まない可能性があります。4月は総合で前年比3.4%程度、コアは同3.6%程度の伸びを想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。